

発行…青森市議会（青森市中央1-22-5 TEL 017-734-5743）編集：議会広報委員会

第1回
臨時会

市議会の新たな構成を決定 議長に花田明仁議員、副議長に仲谷良子議員を選出

先般、議員各位の御推挙により、県都、中核市の議会の議長並びに副議長の要職に就かせていただき、その重責に身の引き締まる思いがいたしております。さて、最近の地方自治体では、国の地域主権改革の進展に伴い自己決定、自己責任の範囲が拡大しており、住民代表としての意思決定機関である議会の役割は一層重要性を増すこととなります。

本市議会におきましても、二元代表制のもと、市民の負託を受けた代表機関として、機能強化のための議会改革に積極的に取り組む市民のための市政を推進していかねばならないと考えており、そのためにも身を賭して職責を果たしてまいりますので、市民の皆様にはなお一層の御指導、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、ごあいさつといたします。

就任あいさつ



副議長
仲谷 良子



議長
花田 明仁

■市議会議員選挙後初の平成22年第1回臨時会が、11月26日から30日まで5日間の会期で開かれました。

■初日には議長と副議長の選挙が行われ、議長に花田明仁議員が、副議長に仲谷良子議員が選出されました。また、青森市議会委員会条例の一部改正議案が全会一致で可決され、議会運営委員の選任が行われました。

■最終日には各常任委員会委員の選任、特別委員会の設置及び委員の選任、各種委員等の推薦・選出などが行われました。

■議長・副議長選挙の結果

【議長選挙】
(有効投票40票)
花田 明仁 34票
藤原 浩平 6票

【副議長選挙】
(有効投票40票)
仲谷 良子 34票
館田瑠美子 6票

第4回
定例会

■平成22年第4回定例会は、12月1日から12月22日までの22日間の会期で開かれました。

■今定例会に市長から提出された議案は68件でした。なお、一般会計補正予算(第4号)は、市長から12月13日に旧県青年の家取得経費及び連動する歳入を減額する修

客引き行為等の禁止に関する条例など 79議案を可決

正案が提出され、議会が承認したものであり、最終日にはホタテ被害対策にかかる一般会計補正予算(第5号)が追加提出され、いずれも原案のとおり可決・承認・同意されました。

また、議員から提出された議案は16件で、3件が起立総員、7件

が全会一致、1件が賛成多数で可決されました。

なお、改選後初の一般質問では29人の議員が登壇しております。また、最終日には市長から談合問題についての行政報告があり、それに伴い4名の議員が質疑を行いました。

一般質問

一議員につき一項目を取り上げ、質問、答弁の要旨を掲載しています。

地域コミュニティの 考え方について

市議会・無所属クラブ 奈良岡 隆

問 市長は、マニフェストの一つに「全市民的『市民センター』を中心とした12コミュニティ」の特色あるまちづくり」を掲げているが、コミュニティづくりの地域区分をどのように考えているのか。

答 市は、地域づくりを進めるのにふさわしいコミュニティ単位に考え方について、地理的要因、歴史的要因及び地縁的要因等を踏まえつつ、調査研究対象地域における調査に加え、関係団体等の意見も参考にしながら検討し、平成23年度までにその考え方を整理していきたいと考えている。

市民アンケート調査の 実施について

社民党・市民の会 海老名 鉄芳

問 今の浪岡の姿を旧青森市民に理解してもらうため、アンケート調査を行うべきと思うがどうか。

答 アンケート実施の是非については、合併検証委員会においても意見が交わされているが、仮に実施する場合、その調査項目の内容が重要と考える。したがって、まず市から当該委員会に諮問された合併検証を行ってほしい、その結果としてアンケートを行ったほうがよいとなれば、必要とする調査項目も報告書に盛り込み提案するよう当該委員会に伝えている。

住民投票による分町について

無所属 長谷川 章悦

市長は、住民投票による分町を行う考えがあるのか。

今議会に提案しているまちづくりの総合指針となる新総合計画基本構想は、本市のさらなる発展、振興に向け青森、浪岡両地区の住民が同じ青森市民として一体感を持ち協働によるまちづくりに取り組むことを前提としている。今後両地区の振興と市民の幸せのために、市民の声を踏まえ、建設的議論を経て本市のまちづくりに積極的に取り組む考えであり、現在のところ分町は想定していない。

人口減少への対応について

自由民主党 嶋田 肇

本市では、行政運営上人口減少、少子・高齢化をどのようにとらえているのか。

本市の人口減少及び少子・高齢化は、今後一層の進展が見込まれるため、新総合計画の基本構想でも特に注目すべき社会環境としてとらえている。また、同計画推進に当たってのまちづくりの基本視点の一つとして「人口減少・少子高齢化時代に対応した持続可能なまち」を掲げ、施策横断的に子どもから高齢者まで安心して住み続けられるまちづくりを進めることとしたところである。

合併特例債未着手事業検討会議の提案について

市政会・無所属クラブ 小倉 尚裕

合併特例債未着手事業検討会議では、浪岡自治区地域協議会に対しどのような提案を行ったのか。

同会議では、生涯学習センター整備事業及び防災施設等整備事業については、建物の配置等の計画を策定したい旨、また、花岡荘を中心とした健康の森改修事業については、基本構想を策定していきたい旨、さらに、都市計画街路整備事業については、佐野・沖泡線に關して平成27年度までに進捗が図られる事業量で調整し整備したい旨を10月に同協議会に対し中間報告したところである。

若年層に対する投票率向上策について

市民クラブ 木下 靖

投票率向上策の一つとして若い世代への意識啓発が必要である。「広報あおもり」等に年代別の投票率を公表し、若い世代の投票意識を喚起する考えはないか。

若年層の低い投票率については、各選挙に共通する問題として重く受けとめており、これまでも各種啓発活動やP.R事業を展開している。年齢別投票率の公表については、今後も関係団体と協議しながら若年層の投票率向上に資する取り組みを進める中で、積極的に行っていきたい。

消防団員の報酬の早期見直しについて

日本共産党 館田 瑠美子

消防団員の報酬の見直しを早期に行うべきではないか。

消防事務組合では、消防団の活動環境の適正化を図る観点から、これまでも県内各市、東北の中核市及び県庁所在地における消防団員報酬の改定状況、経緯、理由について調査してきたが、本年10月に対象を全国の中核市に広げさらに調査した。現在は、その調査結果を踏まえ、消防団全体の活動環境等を総合的に勘案しながら、年報酬のあり方や時期について市の関係部局と協議を進めるよう取り組んでいる。

ホタテへい死被害対策における税の減免について

市民クラブ 三上 武志

被害を受けた漁業者等への支援策の一つである税の減免や徴収猶予の具体的な内容を示せ。

市民税の減免については、現段階において、以前冷害等で農作物に被害が生じた際に、平年における当該農作物の収入額の10分の3以上の被害があること、前年の合計所得が1千万円以下であること、農業所得以外の所得が400万円以下であること等を要件に措置したことを基本に考えている。なお、税の徴収猶予、分納等については、現在納税支援課の納税相談の中で対応している。

ホタテ大量へい死に伴う雇用対策について

市民クラブ 竹山 美虎

ホタテ大量へい死に伴い市が行う雇用対策は、事業者のみならず労働者へも配慮した制度となっているのか。

市は、事業者の経営の安定化を図り雇用を確保することが第一であると考えており、独自の融資制度である一般事業資金及び地場産業緊急支援資金の融資枠を約22億円拡大する予算案を本議会に提案している。仮に、労働者が離職を余儀なくされた場合は、緊急雇用対策事業等を活用し、市民雇用の確保を図る必要があるものと考えられる。

ホタテ養殖業者への早期救済対策について

日本共産党 藤原 浩平

養殖ホタテの大量死で、漁業関係者は今後の生活に大きな不安を感じている。市は具体的な支援策を早期に公表すべきではないか。

漁業関係者への緊急支援策として、本定例会にホタテガイ母貝確保対策基金造成事業、一般事業資金及び地場産業緊急支援資金の融資枠拡大についての補正予算案を提案している。その他の支援策についても鋭意検討しており、今後対策本部で早期に検討作業を進め、まとまり次第公表していきたい。

ホタテガイ被害支援対策の説明会について

市政会・無所属クラブ 神山 昌則

ホタテガイ被害支援対策の周知を図るため、青森市漁業協同組合及び後潟漁業協同組合へ出向き説明会を実施する予定はないか。

当該支援対策については、本市が設置した青森市高水温ホタテガイ被害対策本部において支援内容がまとまり次第、その周知を図るため、漁業協同組合等に対する説明会の開催を検討している。



(国からの建物の無償譲渡が決まったあおもりコンピュータ・カレッジ)

コンピュータ・カレッジの建物無償譲渡について

公明党 柴田 久子

あおもりコンピュータ・カレッジの施設無償譲渡に対する市の意向を示せ。

当該施設の移管については、建物の時価より解体費用が上回ったため無償譲渡とされた。しかし

ながら、譲渡に当たっては同校の持続可能な経営が前提となることから、県や運営する財団との協議を行い、国の補助金制度を活用しながら徹底した運営の効率化を図ることでその見通しが立ったことから、建物の譲渡を受け入れることとしたものである。

新規高卒者雇用奨励金 制度の申請状況について

日本共産党 山脇 智

問 新規高卒者雇用奨励金制度の申請状況について示せ。

答 同制度には、平成22年3月末県内就職希望未就職者68人に対し4人分の申請があった。市は、「広報あおもり」や誘致企業訪問時の資料配布などにより事業主への周知を図ったが、約90社に対し制度に関するアンケート調査を行ったところ、回答を得られた事業所の半数以上が同制度を知らなかったことや、申請手続等の見直しを求める意見もあったため、周知方法の再検討を含めより利用しやすい制度となるよう努める。

新規高卒予定者の 雇用対策について

公明党 山本 武朝

問 本市の来春高卒卒業予定者に対する就職内定率向上のための具体的対策を示せ。

答 本市では、内定が得られなかった高校生を市内企業に1年間実務研修員として人材育成してもらい、研修終了後には正規労働者として

の継続雇用をお願いする「元気な青森・正規雇用拡大支援事業」を新たに計画した。研修員は最大70人を予定し、研修期間の賃金等は市が全額負担するものだが、事業の早急な実施に向けて県など関係機関と協議し詳細を決定することとしている。

アウガ再生計画の 見直しについて

自由民主党 中田 靖人

問 アウガ経営戦略委員会の提言を踏まえ、アウガ再生計画の見直しを行う考えはあるのか。

答 同委員会の議論において、今期の収入見込みが再生計画上の目標値に届かないのではないかといいうかなり厳しい意見も出されていることから、今後、再生計画の見直しを含めた抜本的な対策の必要性に踏み込んだ提言が出される可能性もあると考えているが、市としては、さまざまな事案に対処すべく現在鋭意検討している。

アウガ内公共施設の 利用状況について

市民クラブ 工藤 健

問 アウガ内の公共施設の利用状況を示せ。

答 本年度の利用状況は、10月末で市民図書館の入館者が約40万7千人、男女共同参画プラザ「カダール」の利用者が約4万7千人、情報プラザの利用者が約5万人、つどいの広場「さんぽば」の利用者が約1万4千人である。アウガは

現在も多くの市民に利用されており、その高い集客能力により周辺へのにぎわい創出効果を十二分に発揮し、青森駅周辺地区の活性化に大きく寄与していると認識している。



〈旧青森県青年の家の外観〉

旧県青年の家取得に係る 予算案の撤回について

公明党 赤木 長義

問 旧県青年の家は、施設の耐用年数や耐震化の問題など不確定要素が多いことから、取得に係る予算案を撤回すべきではないか。

答 今議会に旧県青年の家の取得費用を盛り込んだ補正予算案を提案したが、当該予算案を含むすべての議案は、議会の議決がなければ実現できないものである。当該案件については、本会議での一般質問でさまざまな意見や提案があったことから、それらも含め、その対応についてこれから判断していきたい。

新入学児童学用品 支給事業について

日本共産党 天内 慎也

問 新入学児童学用品支給事業は、浪岡地区においては通学かばんを含めた制度として継続すべきと考えるがどうか。

答 当該事業は、入学時に必要な学用品一万円相当を支給する事業であり、同様の趣旨の浪岡地区の事業と来年度から一本化する。同地区では30年以上にわたり通学かばんを支給し、地域の特性として定着していることから、支給品目に通学かばんを加えて支給することとしており、今後も当該事業を継続していきたいと考えている。

バスの乗り継ぎ拠点 整備計画について

社民党・市民の会 斎藤 憲雄

問 総合都市交通戦略における乗り継ぎ拠点整備計画の進捗状況と基本的な考え方を示せ。

答 バス路線の再編に伴い乗り継ぎが必要となる場合があることから、乗り継ぎ拠点施設を整備し利用者の乗り継ぎの抵抗感の緩和やバス待ち環境の向上を図りたいと考えている。その候補地は鉄道駅、病院等の生活利便施設及びその周辺が望ましく、路線再編準備が整い次第、既存施設を最大限に活用しながら、待合スペースのほか乗り継ぎ情報案内等も含め、段階的に整備を進めたい。

新青森駅周辺の 保留地の売却について

公明党 渡部 伸広

問 新青森駅周辺の保留地は売却の見込みがあるのか。また、売却が進まない場合は、価格の引き下げや規制緩和も必要ではないか。

答 現時点で、具体的な保留地の売却先の見込みはないが、現在8件の問い合わせがあり、新幹線開業前よりも増加傾向にある。保留地の販売価格はこれまでの経緯を踏まえたものであり、まずは、現行の土地区画整理事業の中で、より積極的にPRを行うなど最善を尽くし、新青森駅周辺のにぎわいづくりの創出に努めたい。



〈新青森駅前の保留地〉

新青森駅周辺地区の 規制緩和について

問 市政会・無所属クラブ 木戸 喜美男

の建設に際し20㍍の高さ制限が設けられているが、規制緩和する考えはないか。

答 新青森駅に隣接する商業地域には、建築物の高さ制限は設けていないが、ゆとりと潤いのある沿道空間の確保などを目的に、一部の地域に高さ制限を設けている。石江地区の高さ制限については、同地区の良好な景観や都市環境を形成する観点から、平成14年に定めた石江地区計画に従い、引き続き適用していきたい。

青森駅を中心としたまちづくりについて

自由民主党 山本 治男
青森駅を中心としたまちづくりの進捗状況を示せ。

答 市では、7月にアンケート調査を行い駅周辺地区の課題や将来イメージ等の市民ニーズを把握し、それらを踏まえた将来のまちのイメージを設定して、具体化に向けたまちづくりの基本方針等の検討を関係機関とともに進めている。今後は、これまでの検討過程について市民との情報共有の機会をつくるなどした上で、青森駅舎のあり方等を含めて、今年度内に基本計画案を取りまとめたいと考えている。

除排雪業者と地域との連携について

社民党・市民の会 藤田 誠
除排雪作業の実施前に、業者と地域が連携を深めるべきと思う

がどうか。

答 市では、地元町会・業者・市の3者があらかじめ協議し、適切な除排雪方法等について協定を結び効率的、効果的な除排雪作業を行う地域コミュニティ除排雪制度を平成18年度より導入し、昨年度は14団体が利用した。同制度は、地域の実情に応じたきめ細やかな除排雪作業を行う上で大変有効な取り組みであり、町会連合会や「広報あおもり」等を通じ一層の周知を図りたい。

筒井幸畑団地線の整備状況について

市政会・無所属クラブ 里村 誠悦
市道筒井幸畑団地線の整備の進捗状況を示せ。

答 当該路線は、青森環状道路からスポーツ公園わくわく広場入り口までの約1千100㍍の区間を部分供用しており、昨年度までに総面積の約96%の用地を取得している。今年度は既に大矢沢墓地の移転を完了し、残る移転補償契約も年度末までに締結する予定であり、来年度は残りの用地取得や埋蔵文化財調査を行うこととしている。当該路線は重要な路線であると認識しており、早期完成に向け鋭意整備を進めていきたい。

金沢小通りの交差点の拡幅について

日本共産党 村川 みどり
金沢小学校通りと泉川小学校通学路交差点に右折車線を設ける

ため道路拡幅が必要と考えるが、見解を示せ。

答 当該交差点に右折レーンを設置するには、用地取得等に多額の経費が必要のため、現在実施中の事業を優先的に進め、その完成のめどがつき次第、新規事業の取り組みの中で検討したい。しかしながら、当該交差点はできるだけ早期の改善が必要と考えており、まずは信号機の時差式化などを念頭に、青森警察署の協力のもと交通診断を早期に実施したい。



〈金沢小学校通りと泉川小学校通学路の交差点〉

福祉の雪対策事業の要件緩和について

市民クラブ 上林 英一

青森市社会福祉協議会が実施する福祉の雪対策事業は、75歳以上のみを対象としているが、この年齢要件を引き下げることができないか。

答 年齢要件の引き下げにより、登録世帯及び実施回数が増加し必

要なボランティアの確保が一層困難になると予想される。また、除雪道具等の準備のため同協議会が福祉の雪協力会へ交付する助成金が増加するなどの課題はあるが、市では対象年齢引き下げの提案を同協議会に伝えるとともに、その検討を行う際は協力していきたい。


会派別特別委員会・議会運営委員会の構成

委員会 会派(人数)	特別委員会				議会運営委員会
	交通対策	自治基本条例	まちづくり対策	雇用観光対策	
市政会・無所属クラブ(12)	◎中村 節雄 奈良岡 隆 花田 明仁	丸野 達夫 小倉 尚裕 小田桐金三	館山 善也 神山 昌則 奥谷 進	○木戸喜美男 里村 誠悦 渋谷 勲*	中村 節雄 里村 誠悦 ◎丸野 達夫 小倉 尚裕
自由民主党(6)	○嶋田 肇 間山 勲	山本 治男	中田 靖人 小豆畑 緑	大矢 保*	中田 靖人 嶋田 肇
社民党・市民の会(6)	斎藤 憲雄* 藤田 誠	◎海老名鉄芳 三上 武志	橋本 尚美	仲谷 良子	藤田 誠 三上 武志
日本共産党(6)	山脇 智	村川みどり ○藤原 浩平*	天内 慎也	葛西 育弘 ◎館田瑠美子	葛西 育弘 ○村川みどり
市民クラブ(6)	奈良 祥孝	木下 靖	工藤 健 ◎上林 英一	竹山 美虎 秋村 光男*	奈良 祥孝 工藤 健
公明党(4)	柴田 久子*	渡部 伸広	○山本 武朝	赤木 長義	赤木 長義
無所属(1)	長谷川章悦				

◎ … 委員長 ○ … 副委員長 ※ … 会派代表者

・文教経済常任委員会(10人)・

市民生活部、経済部、農林水産部、教育委員会及び農業委員会に関することを担当します。

	^{むら} ^{かわ} ◎村川みどり(37) 2期
	①日本共産党 ②浪館前田4-21-3 ③017-781-6809
	^{たて} ^{やま} ^{よし} ^や ○館山善也(43) 1期
	①市政会・無所属クラブ ②古川3-7-21-1 ③017-777-5623
	^{やま} ^{わか} ^{さとし} 山脇智(29) 1期
	①日本共産党 ②勝田2-7-3 ③017-734-2330
	^{やま} ^{もと} ^{たけ} ^{とも} 山本武朝(52) 1期
	①公明党 ②浜田字玉川211-47-101 ③017-729-2029
	^く ^{どう} ^{けん} 工藤健(53) 1期
	①市民クラブ ②矢田前字本泉23-59 ③017-726-5770
	^{なか} ^{むら} ^{せつ} ^お 中村節雄(50) 2期
	①市政会・無所属クラブ ②戸山字赤坂268-210 ③017-742-3560
	^{しま} ^だ ^{はじめ} 嶋田肇(64) 3期
	①自由民主党 ②油川字大浜199 ③017-788-7410
	^{まる} ^の ^{たつ} ^お 丸野達夫(44) 3期
	①市政会・無所属クラブ ②三内字沢部275-12 ③017-783-2658
	^{なか} ^や ^{りょう} ^こ 仲谷良子(70) 5期
	①社民党・市民の会 ②筒井字八ッ橋191-15 ③017-738-3900
	^{あき} ^{むら} ^{みつ} ^お 秋村光男(63) 3期
	①市民クラブ ②千刈1-22-1 ③017-766-1588
〔記載例〕	
・◎…委員長 / ○副委員長	
・()…平成22年11月26日現在の満年齢	
・期数…当選回数(旧市町の当選回数も通算)	
・①…所属会派 ②…住所 ③…電話番号	

・総務企画常任委員会(11人)・

市長公室、総務部、企画財政部、消防、選挙管理委員会、監査委員、出納及び浪岡事務所に関すること及び他の常任委員会の所管に属しないことを担当します。

	^{おく} ^や ^{すすむ} ◎奥谷進(76) 6期
	①市政会・無所属クラブ ②奥内字宮田8-1 ③017-754-2031
	^{かん} ^{ばやし} ^{えい} ^{いち} ○上林英一(60) 2期
	①市民クラブ ②浜田字玉川146-60 ③017-734-2680
	^{えび} ^な ^{てつ} ^{よし} 海老名鉄芳(60) 3期
	①社民党・市民の会 ②浪岡大字女鹿沢字西種本8 ③0172-62-4653
	^{やま} ^{もと} ^{はる} ^お 山本治男(53) 2期
	①自由民主党 ②篠田2-19-23-201 ③017-766-0234
	^{たて} ^だ ^る ^み ^こ 館田瑠美子(63) 3期
	①日本共産党 ②油川字中道36-45 ③017-787-2457
	^{さい} ^{どう} ^{のり} ^お 齋藤憲雄(58) 4期
	①社民党・市民の会 ②富田1-30-27 ③017-782-7514
	^{きの} ^{した} ^{やすし} 木下靖(50) 3期
	①市民クラブ ②桂木3-15-22 ③017-776-2513
	^お ^{ぐら} ^{たか} ^{ひろ} 小倉尚裕(53) 5期
	①市政会・無所属クラブ ②浪岡大字浪岡字稲村19-9 ③0172-62-2059
	^{しば} ^た ^{ひさ} ^こ 柴田久子(60) 3期
	①公明党 ②三内字丸山11-127 ③017-782-2513
	^{おお} ^や ^{たもつ} 大矢保(60) 5期
	①自由民主党 ②野沢字川部24 ③017-739-3299
	^{しば} ^{たに} ^{いさお} 渋谷勲(60) 6期
	①市政会・無所属クラブ ②八ッ役字芦谷319-7 ③017-739-7906

・ 民生環境常任委員会(10人) ・

環境部、健康福祉部及び病院に関することを担当します。

	◎三上武志(59) 6期 ①社民党・市民の会 ②橋本3-10-19 ③017-722-3430
	○赤木長義(48) 3期 ①公明党 ②小柳6-9-12 ③017-742-0891
	天 内 慎 也 (36) 1期 ①日本共産党 ②浪岡大字長沼字北藤巻36-13 ③0172-62-4335
	竹山美虎(49) 1期 ①市民クラブ ②桜川4-16-6 ③017-752-1614
	木戸喜美男(57) 1期 ①市政会・無所属クラブ ②新城字福田7-1 ③017-788-3426
	葛西育弘(44) 1期 ①日本共産党 ②堤町1-5-10-2 ③017-777-8447
	橋本尚美(48) 1期 ①社民党・市民の会 ②桜川8-17-44 ③017-741-9019
	間山 勲(66) 6期 ①自由民主党 ②青柳2-3-7 ③017-722-7874
	花田明仁(58) 4期 ①市政会・無所属クラブ ②自由ヶ丘1-9-13 ③017-741-3336
	小田桐金三(76) 9期 ①市政会・無所属クラブ ②小柳3-15-2 ③017-741-8810

・ 都市建設常任委員会(10人) ・

都市整備部、上下水道部及び企業局に関することを担当します。

	◎小豆畑 緑(64) 3期 ①自由民主党 ②新城字山田665-42 ③017-788-5813
	○藤原浩平(64) 6期 ①日本共産党 ②原別4-2-29 ③017-736-6562
	中田靖人(39) 2期 ①自由民主党 ②原別1-2-38 ③017-736-3651
	奈良祥孝(50) 6期 ①市民クラブ ②岡造道3-4-33 ③017-741-6333
	長谷川章悦(61) 6期 ①無所属 ②浪岡大字北中野字天王101-2 ③0172-62-2306
	渡部伸広(43) 2期 ①公明党 ②羽白字沢田654-20 ③017-787-0439
	奈良岡 隆(60) 2期 ①市政会・無所属クラブ ②桜川2-4-5 ③017-742-0302
	神山昌則(62) 2期 ①市政会・無所属クラブ ②後潟字大原12 ③017-754-3513
	藤田 誠(57) 1期 ①社民党・市民の会 ②富田3-12-34-8 ③017-782-5043
	里村誠悦(62) 3期 ①市政会・無所属クラブ ②幸畑1-8-3 ③017-728-3894

議会が推薦・選出した委員等

- 農業委員会委員を推薦
奈良岡 隆 間山 勲 館田瑠美子 赤木 長義
- 青森地域広域消防事務組合議会議員を選出
里村 誠悦 丸野 達夫 小豆畑 緑 斎藤 憲雄
天内 慎也 上林 英一 山本 武朝

- 青森地域広域事務組合議会議員を選出
館山 善也 木戸喜美男 神山 昌則 中田 靖人
藤田 誠 山脇 智 竹山 美虎 渡部 伸広
長谷川章悦
- 黒石地区清掃施設組合議会議員を選出
小倉 尚裕 海老名鉄芳

小学生の医療費 無料化について

社民党・市民の会 橋本尚美
問 現在小学校就学前の子どもを対象に行っている医療費無料化を小学生にまで拡大するとともに、自己負担のない現物給付化を早期に実施すべきではないか。

答 当該制度の拡大には財源確保が大きな課題であり、そのほか現物給付化には医療機関や審査支払機関等と協議、調整を重ねる必要があること、さらには電算システム的大幅な改修を必要とし、その実現には相当の時間が必要であるが、今後ともマニフェスト工程表に基づき平成24年7月からの実施を目指したい。

家庭奉仕員派遣事業の概要について

自由民主党 小豆畑緑
問 家庭奉仕員派遣事業の概要について示せ。

答 当該事業は、65歳以上で要介護認定等を受けていないひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯

予算特別委員会

平成22年度の一般会計(修正後)・特別会計補正予算案及び一般会計補正予算に係る専決処分について予算特別委員会で審査し、それぞれ可決・承認されました。以下は、委員会での質疑と答弁をまとめたものです。

問 職員個人に対し公務上の損害賠償を請求されるケースが発生しているが、個人に支払い義務が生じた場合の方策はないか。

答 市及び職員への損害賠償請求等については、各事案の内容を慎重かつ厳正に検討、審査し、弁護士等と相談しながら適切に対応することとしているが、職員が損害賠償請求の訴訟を提起された際、

帯の方が、けがや疾病等により一時的に日常生活の維持が困難になった場合、自宅にホームヘルパーを派遣し、身体の介助や家事の援助等のサービスを実施するものであり、2週間を限度に、週2回まで1回当たり2時間以内の利用となっている。

高齢者等を対象とした除雪制度の実施について

日本共産党 葛西育弘
問 青森市社会福祉協議会が実施している福祉の雪対策事業の対象とならない高齢者や障害者世帯が利用できる福祉除雪制度をつくるべきではないか。

答 本市では、高齢者世帯等への雪処理についてさまざまな対策を実施しているが、今後ますますひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の増加が見込まれており、高齢者や障害者が住みなれた地域で安心して生活できるよう、福祉除雪制度を含め除雪サービスのあり方を他都市の事例も参考にしながら研究、検討していく。

訴訟費用や損害賠償金を補償する個人向けの保険制度も商品化されていることから、他都市の状況等も注視していく。

問 地上デジタルチューナー無償給付の対象世帯への周知徹底はどのように行うのか。

答 国は、経済的理由で地上デジタルテレビ放送を見られない世帯に対し、受信機購入等の支援を行っており、市は「広報あおもり」への掲載や福祉関係窓口でのポスター掲示、パンフレット配布等で周知に努めてきた。今般、支援対象が拡大されたが、詳細は今後国で詰めていくとのことであり、実施内容が判明し次第広報紙等を利用して周知していきたい。

問 国は、10年以内にすべての通信網を光ファイバーケーブルにより整備することとしているが、市内の未整備区域に対する市の対応を示せ。

答 情報通信インフラの整備については、一義的に民間通信事業者が行うものと考えているが、国が超高速ブロードバンド環境の普及率100%を目指していることから、本市の未整備地区での需要を踏まえ、国の政策動向を注視しつつ、引き続き通信事業者に要望していきたいと考えている。

問 本市において、市税の電子申請を実施する考えはないか。

答 電子申請の実施により、イン

ターネットなどで自宅などから手続ができる、電子申請ソフトで申告書等の作成が簡単にできるなどのメリットがある一方、市町村において既存システム変更の経費を要する、電子データと紙媒体が混在し、内容精査に相当の労力を要するなどの課題がある。今後は、費用対効果の検証等を実施し環境整備に向けて検討していく。

問 本市の人口が3月末の住民基本台帳で30万人を下回った場合、事業所税が廃止されるが、3月決算の事業所は課税され、9月決算の事業所は課税されないことになるのか。

答 事業所税の課税は、地方税法等の規定に基づき行うこととなるが、今年度末に住基人口が30万人を下回った場合、法人については平成23年3月31日を含む事業年度分まで、個人については平成22年分までの課税となる。

問 男女共同参画プランの策定を含め、男女共同参画施策の効果的な強化、推進策を検討するために、市民への意識調査等が必要と考えるがどうか。

答 国では、男女共同参画施策の推進に当たり、地域の実態を把握し実態に即した内容とすることを求めている。当該施策の効果的な強化、推進策の検討に当たっては、本市の実態を把握しその実情に対応した施策とするために、市民意識調査の実施が必要であると考える。

問 10月31日に投票が行われた青森市議会議員一般選挙における不在者投票の実績を示せ。

答 不在者投票は、選挙の当日に一定の事由により投票所に赴いて投票することができない選挙人のための制度であり、今回の青森市議会議員一般選挙における不在者投票の実績は、他市に滞在している方の投票が64名、施設等での投票が1千877名、郵便等での投票が133名で、その合計は2千74名であった。

問 障害者地域生活支援事業の内容を示せ。

答 当該事業は、障害のある方がその有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じ柔軟な事業形態により実施するもので、本市では障害者の相談に応じ情報提供や助言を行う障害者相談支援事業、視覚障害者等に対し「広報あおもり」等の市政に関する情報を点字やカセットテープ版で送付する点字・声の広報等発行事業等18事業を実施している。

問 新ごみ処理施設の売電収入が20年間で55億円、1年間で2億8千万円弱とのことであるが、この売電によって、市民に太陽光発電促進付加金という負担がかかることは承知しているのか。

答 売電によって市民にどのような

な負担がかかるのかについては、承知していない。

問 現下の厳しい産業、雇用状況の中、市が勤労者に対して行った生活支援の状況を示せ。

答 本市では、市内の中小企業で働く勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、市が資金を東北労働金庫に預託し同労働金庫が各種融資を行う労働者資金貸与事業を実施しており、過去3年間の平均利用件数は、青森市勤労者住宅資金融資が約62・3件、青森市勤労者生活資金融資が約1・3件であったが、青森市中小企業従業員福利資金融資は利用がなかった。

問 ホタテガイ被害対策として、県はホタテガイの母貝を2千ト、確保しているが、市として母貝をどのように確保するのか。

答 本市では、ホタテガイの産卵時期である3月末まで成貝の出荷を抑制することで母貝を確保し、その出荷抑制による損失について1筈当たり100円を上限に補てんするホタテガイ母貝確保対策基金造成事業をむつ湾漁業振興会や県等と連携し行うこととしており、今定例会に本事業に係る1千200万円の補正予算案を提案している。

問 県は、農林漁業災害経営資金融通助成条例を発動する方針を発表したが、本条例が発動された場合、市はどのように対応するののか。

答 本条例は、県の告示により正式に発動されるが、近々告示を行う予定と伺っている。市としては、県の告示と同時に示される融資限度額や利率等の融通条件を踏まえ、必要な予算措置について準備ができ次第、今定例会への追加提案または閉会後の専決処分により速やかに対応していきたい。

問 平成21年度における市と株式会社ソフトアカデミーあおもりとの契約実績及び随意契約の割合を示せ。

答 市と同社との平成21年度の契約件数は17件であり、機器のリース契約を含めた契約金額は14億9千24万4千430円、随意契約の割合は97・28%となっている。

問 予算額・債出規模の住みフォーラム助成制度を創設した場合の本市の経済効果を示せ。

答 宮崎市が予算額1億円、助成限度額15万円、助成対象工事費20万円以上として同制度を創設しており、経済効果は約9倍となっている。本市も同じ条件で同制度を創設した場合、同程度の経済効果が想定されるが、同制度の経済効果は、予算額、助成限度額、助成対象事業費等によって異なることから、引き続き検証作業を続けていく。

問 浪岡地区の松枝踏切について、拡幅改良できないか。

答 当該踏切を単独で拡幅改良する場合は、基本的に踏切道を立体交差としなければならない。また、平面交差で拡幅改良を行う場合は、近隣踏切の統廃合等の必要があり、多額の事業費を要することや整備手法の検討、J R 東日本等関係者との綿密な調整など多くの課題があり、現状での事業化は困難と考えているが、今後も地元関係者の意向を確認しながら整備の可能性を模索していく。

問 市民から歩道除雪の要望があった場合、市は直接要望箇所を確認し、除雪実施の必要性について判断しているのか。

答 市民から歩道除雪の要望があった場合、まず市のパトロール職員によりできるだけ迅速に現場の道路状況の確認を行うとともに、その後の気象状況の見通しなどを含め総合的に勘案し、除雪が必要と判断した場合は、除排雪業者に対し作業内容の実施日時等について具体的に指示している。

問 八甲田大橋下の踏切のように、旭町と古川を結ぶ歩行者専用踏切をつくる考えはないか。

答 八甲田大橋下の踏切設置は、橋梁かけかえまでの暫定的処置である。旭町地下道には歩行者、自転車専用の通路や車いす専用スロープが設置されていること、踏切設置による通行の遮断及び事故防止の観点から歩行者専用踏切を新たに整備する考えはないが、今後とも安全で快適に通行できるよう適正

な維持管理に努めていきたい。
問 苦情が多い、家庭の間口への寄せ雪を、人力によって解消すべきと思うがどうか。

答 除雪作業に当たった際の時間的制約や経済的な観点を考慮すると、家庭の間口等への寄せ雪の解消作業については、今後も除排雪業者への指導、市のパトロール、高齢者及び障害者の単身世帯等に対する寄せ雪軽減の配慮等により対応していきたいと考えている。



〈現在整備中の新野内駅及び駅前交通広場〉

問 野内地区の新駅周辺には交通広場の整備を進めているとのことであるが、周辺住民が車や自転車で駅に行き、駅から通勤通学することも想定される。新駅の周辺整備では、パークアンドライド的に使えるような駐車及び駐輪場のスペースをどの程度予定しているのか。

答 野内駅の周辺整備において、駐車台数13台、駐輪台数70台の駐車・駐輪スペースの整備を予定している。
問 外国語教育が小学校5、6年生の必修となるが、その充実のためALT(外国語指導助手)を増員する考えはないか。

答 ALTを授業に活用することは、子どもたちが生の英語に触れ異なる文化を持つ人々とのコミュニケーションを体験でき、確かな学力と豊かな人間性をはぐくむ上でも意義深いものと認識しており、実践的な指導のあり方の工夫やALTの増員などにより充実した外国語活動となるよう、関係部局と協議し取り組んでいきたい。

問 現在中央市民センターと荒川市民センターに配置されているカラーリングの用具を、利用が見込まれる他の市民センターに分散配置する考えはないか。

答 カラーリング用具の分散配置については、今後の利用状況の推移を見ながら、各地区の市民センターと協議した上で市民が利用しやすい方法を検討していきたいと考えている。

問 平成26年度に給食を自校調理から給食センター方式へ移行させる予定の4小学校で、意見交換を行うべきではないか。

*パークアンドライド…交通混雑の緩和のため、自宅から最寄りの駅やバス停に近い駐車場で車を止め、鉄道やバスなどの公共交通機関に乗りかえ目的地に向かう移動方式
*カラーリング…氷上で行うカーリングを体育館など室内の床上ですることができるようにした競技。1993年に日本で生まれた

と、部屋を作業工程ごとに区分するハセップ方式を取り入れ衛生的な管理を行うこと、施設の老朽化に対応する必要があることなどを

議員提出議案

起立総員で可決した決議

青森市議会名誉議員の称号を贈る決議(3件)

市議会議員として、30年以上にわたり地方自治の伸展と市政発展に多大なる尽力をされた五戸三次郎氏、工藤徳信氏、館山善一氏に対し、その功績を顕彰し、青森市議会名誉議員の称号を贈る。

全会一致で可決した規則

青森市議会会議規則の一部を改正する規則について

議会活動の活性化を図るため、議会広報等に関する事項について協議を行う場として、新たに議会広報委員会を設置するもの。

全会一致で可決した意見書

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉への参加を行わないよう求める意見書

菅総理大臣は、TPP交渉等への参加を検討しアジア太平洋自由貿易圏の構築を目指すとして表明したが、稚拙に交渉に参加し関税等の国境措置が撤廃された場合、国内の農林水産業生産額や食料自給率

保護者へ伝えることは重要であると認識しており、そのあり方について今後検討していきたい。

市議会は、議員から提出された16件の議案のうち、決議3件、規則1件及び意見書7件を可決しました(意見書は関係機関に提出)。以下は、可決された決議、規則及び意見書の要旨をまとめたものです。

及び農林、漁村の多面的機能の維持、存続が根底から揺るがされ、本県においても農林水産業が壊滅的な状況に陥り、関連産業を含めた雇用環境が極度に悪化し、地域経済に深刻な打撃を与えることは明白である。よって、TPP交渉に参加しないよう強く要望する。

青森空港有料道路の早期無料化を求める意見書

県及び県道路公社においては、当該道路について経費削減や収益確保により債務削減を図ろうとしているが、抜本的解決策が見出せない状況にある。しかしながら、当該道路は青森・浪岡両地区相互間の豊かな地域社会を形成するための最も主要な路線であり、青森空港と各圏域を結ぶ交通ネットワークの主要幹線でもあるため、住民や利用者負担がなく、だれもが安全で円滑に移動が図られる道路行政が地域住民から望まれている。よって、当該道路の速やかな無料化を強く求める。

地方経済の活性化策を求める意見書

地方の経済、雇用は依然として極めて厳しい環境にある。今必要なのは、地域で仕事を生み出した上で雇用の維持、創出などの抜本的強化等を強力に推し進め地方経済の活性化を図ることであり、地域の実情に応じた経済対策が求められている。よって①地域活性化交付金の拡充等自治体への予算の大幅な拡充②重点分野雇用創出事業の要件緩和等の拡充策③老朽化した学校施設等社会資本の再生整備推進のための財政的支援等の対策など地方経済の活性化策の速やかな実施を強く要望する。

切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を求める意見書

現在、中小企業を取り巻く環境は、デフレに伴う低価格競争など厳しい状況が続いている。よって、政府においては①資金繰り支援策としての中小企業金融円滑化法及び緊急保証制度の再延長による保証枠の拡大②成長分野事業に取り組み中小企業を支援するための官民ファンドの有効利用によるリスクマネーの提供③法人税率引き下げ時における中小企業の負担への配慮など、切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を早急に決定、実施するよう強く求める。

脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書

国においては、脳脊髄液減少症

の診断及び治療の確立を早期に実現するよう①本年度中における本症の診断基準の設定②本症の診断、治療の確立に関する研究事業における平成23年度内の診療指針の策定や治療法としてのブラッドパッチ療法(自家血硬膜外注入)の確立及び早期の保険適用③本症の治療の災害共済給付制度、労働者災害補償保険、自動車損害賠償責任保険の対象への速やかな追加を強く求める。

ヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)総合対策を求める意見書

政府においては、HTLV-1総合対策を推進するため①医療関係者や地域保健担当者を対象とした研修会の早急な実施②母子感染対策協議会の全都道府県への設置による検査体制等の整備③相談支援センターの設置による感染者及び発症者の相談支援体制の充実④感染者及び発症者のための診療拠点病院の整備推進⑤発症予防や治療法に関する研究開発の大幅な推進⑥国民への正しい知識の普及と理解の促進などについて早急に実現するよう強く要望する。

賛成多数で可決した意見書

東北地方整備局青森河川国道事務所の存続を求める意見書

国土交通省東北地方整備局青森河川国道事務所は、地域住民の命と財産を守る河川事業や県内の経済活動と生活を支える重要な国道

事業を行っており、地域と密着した行政機関としての任務がある。よって①国の責任における社会資本整備と管理の継続的な実施②岩木川、馬淵川、国道4号、7号、45号、101号、104号の改修、改築、維持管理を担う同事務所の存続③全国におくれている県内の社会資本整備の推進と防災、維持管理への重点的予算配分の実現を求める。

請願・陳情

継続審査となったもの

「住宅リフォーム助成制度」創設の陳情書

編集後記

改選後初となる市議会だより第24号をお届けします。なお、本号から編集を務める議員が新しくなりました。市議会だよりは、市民の活動を市民の皆様によく知っていただくため、定例会終了後の年4回、全世帯に配布しております。ぜひ手にとってごらんいただき、皆様の御意見をお寄せいただきたいと思います。

議会広報委員会

- 委員長 渡部 伸広
- 副委員長 橋本 尚美
- 委員 山脇 智
- 委員 奈良 祥孝
- 委員 長谷川章悦
- 委員 山本 治男
- 委員 神山 昌則

*ハセップ…食品製造工程において、数々の考えられる危険を防止するために導入された厳しい食品衛生チェックシステムのこと
*ヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)…ヒトに感染するウイルスの一種で、ATL(成人T細胞白血病)やHAM(HTLV-1関連脊髄症)等の病気の原因となる病原性のあるウイルス



館山 善一氏



工藤 徳信氏



五戸三次郎氏

市議会名誉議員に

五戸三次郎氏、工藤徳信氏、館山善一氏

定例会初日において、議員として30年以上にわたり市政の発展に寄与された前市議会議員五戸三次郎氏・工藤徳信氏・館山善一氏に対し、「青森市議会名誉議員の称号を贈る決議」を起立総員により可決し、花田明仁議長から称号記と名誉議員章を授与しました。五戸三次郎氏は、昭和42年5月より平成22年11月まで連続11期43年余り、工藤徳信氏・館山善一氏は昭和53年3月より平成22年11月まで連続8期32年余り議員を務められ、それぞれ長年にわたり本市の発展に大きく貢献した功績が認められたものです。

◇
◇
◇

平成22年第4回定例会 議案等審議結果

■専決処分の承認について（平成22年度青森市一般会計補正予算）	承認
■平成22年度青森市一般会計（2件）・特別会計（12件）補正予算 ※一般会計補正予算（第4号）は、12月13日に市長より修正案が提出され、議会が承認したものと	原案可決
■青森市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市奨学金貸与条例の制定について	原案可決
■青森市客引き行為等の防止に関する条例の制定について	原案可決
■青森市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市保健所設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市総合計画基本構想の策定について	原案可決
■財産の処分について（旧青森市立鶴ヶ坂小学校土地及び建物）	原案可決
■公の施設の指定管理者の指定について ※市の公の施設の管理を行うこととなる指定管理者を指定するもの。施設名（「青森市」等は省略）は次のとおり。 （後潟児童館等、ふれあいの館、総合福祉センター及び福祉増進センター、青森駅前自転車等駐留場、古川市民センター、沖館市民センター、文化会館等、森の広場、産業展示館及びはまなす会館、西部工業団地多目的施設、ふれあい農園、南北後潟館、野木ふるさと館、牛館ふれあいセンター、女鹿沢農村センター、銀農村センター、増館農村センター、五本松農村センター、吉野田農村センター、徳長農村センター、郷山前農村センター、孫内農村センター、八甲田憩いの牧場、八甲田放牧地第一牧場等、月見野森林公園、浅虫温泉森林公園、合子沢記念公園、郷山前農村公園、杉沢農村公園、本郷農村公園、北中野農村公園、モヤヒルズ、ユース浅虫、八甲通り路上駐留場、下石川ふれあいセンター、なごやかプラザ福田、下町幸永会館、浪岡茶屋町会館、増館健康センター）	原案可決
■字の区域及び名称の変更について	原案可決
■市道の路線の廃止について	原案可決
■市道の路線の認定について	原案可決
■監査委員の選任について 澁谷 勲議員、奈良 祥孝議員	同意
■財産区管理委員の選任について （土橋財産区）神 勇一氏、（大平財産区）穂元 豊一氏、吉田 覚氏（金浜財産区）田辺 兼雄氏（野内財産区）横内 大成氏、和田幸之進氏	同意
■人権擁護委員候補者の推薦について 山崎 智子氏	同意
■青森市議会名誉議員の称号を贈る決議（3件）	原案可決
■青森市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	否決
■青森市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	原案可決
■環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加を行わないよう求める意見書	原案可決
■青森空港有料道路の早期無料化を求める意見書	原案可決
■東北地方整備局青森河川国道事務所の存続を求める意見書	原案可決
■非核三原則の早期法制化を求める意見書	否決
■大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書	否決
■生活保護の老齢加算復活を求める意見書	否決
■B型肝炎訴訟の早期全面解決を求める意見書	否決
■地方経済の活性化策を求める意見書	原案可決
■切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を求める意見書	原案可決
■脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書	原案可決
■ヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV-1）総合対策を求める意見書	原案可決

■あおもり市議会だよりには古紙が含まれています

次の定例会は3月の予定です